

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200人 相談件数 ②560人 相談者数 ③280人 新規雇用者数	→	①7,920人 相談件数 ②610人 相談者数 ③305人 新規雇用者数	→	→
		実施主体 県 担当部課【連絡先】 商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】 離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									一括交付金(ソフト)	委託

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	20,857	7,920件	100.0%	129,436	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,361人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 20,857件の相談支援を実施し、486人を就労に つなげた。
活動指標名	相談者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	997人	1,014人	1,219人	1,174人	1,361	610人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	新規雇用者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	391人	499人	549人	552人	486	305人	100.0%	様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関と連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,361人、相談件数は計画値7,920件に対し 20,857件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し486人となり、事業は順調である。		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。</li> <li>・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。</li> <li>・ 自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。</li> <li>・ 離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修資料については、職員の研修に使用するだけでなく、市町村や各支援機関の職員でセンターへの登録をした機関向けに資料を公開し、地域での支援スキル向上を図った。</li> <li>・ 今年度はネットワーク会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。</li> <li>・ 職場実習を通して、受入企業の支援に努めながら、就職困難者と企業のマッチングを図るよう努めた。</li> <li>・ 離島でのセミナー、実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加し、対応期間も延長している。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等の新規相談件数が増加している。
- ・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 支援体制の強化 (支援員のスキル向上、人員)
- ・ 関係機関や専門機関との連携強化
- ・ 拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化
- ・ 適性に合わせたマッチング、安易な離職等を防ぐためのキャリアプラン作成を重点的に行う研修の強化

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。
- ・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・ 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・ 自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	事業主向け雇用支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	28,342	26,258	25,175	38,283	22,948	県単等	OR2年度：事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施した。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR3年度：事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,919	2,756	2,836	2,822	3,854	2,700	100.0%	38,283	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整助成金等に関する相談支援件数が増加しており、計画値2,700件を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。</li> <li>雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置し、北部地域のほか、離島においては宮古島市・石垣市だけでなく、久米島町や座間味村においても出張相談を実施した。</li> <li>同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に離島への往来については慎重な判断が必要である。また、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由として、手続きが面倒などの意見があるため、制度の活用まで繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ 20,000件				
		若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。  OR3年度： 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。
							県単等	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	11人	10人	100.0%	71,822	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、就職セミナー、企業向けセミナー、保護者向け講演会、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
活動指標名	(沖縄県キャリアセンター) 利用者延べ件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	24,076	25,503	26,535	26,616	21,571	20,000	100.0%	71,822	順調	就職相談(4,119名)や就職セミナー(センター内実施分、116回、1,045名)を開催した他、企業向けセミナー(1回、参加者29名)、保護者向け講演会(1回、69名)を実施した。Webによる新規高卒者向け合同企業説明会の開催するなど、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。また、コーチを増員し、個別相談等の支援体制を強化することができた。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>月刊としたことで時宜を捉えた情報発信ができるようになったこととともに、SNS等にて周知することができるようになり広く周知することができた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 就職相談件数が増加する中、コーチ数が10名の体制では負担が大きい状況となっている。
- ・ 令和2年度中は暫定的に1名増員し、11名体制で運営した。

##### ○外部環境の変化

- ・ 合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。
- ・ また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コーチを増やし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても利用してもらうためWeb環境整備 (オンライン対応等) を実施。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き相談員を増員し、相談体制の確保に努める。
- ・ 就職相談をオンラインにて対応できるようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。		27,200件 相談件数				
実施主体	国、県、労働団体、経済団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型総合就業支援拠点形成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	63,171	63,252	65,936	62,469	63,916	60,828	県単等	OR2年度：国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図った。 OR3年度：国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42,434件	42,525件	38,554件	35,434件	42,428件	27,200件	100.0%	63,916	順調	国、県、労働団体、経済団体が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、雇用情勢の改善を図った。 効果的な支援を提供するため、情報共有システムの活用や連絡会議等の実施、外部機関との相互勉強会の開催により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、移転及び支援内容の周知、建物内外における案内表示を行う。</li> <li>定期的な入居機関連絡会議やケースごとの連携会議を行うなど、利用者に対する総合的支援を行う。</li> <li>センター内部だけではなく、求職者支援等に資する事業を行っている外部機関とのさらなる連携促進を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>HPやSNSを随時更新し、各機関によるセミナーや各種支援制度等の情報提供を行うとともに、テレビCMの放送や新聞への広告掲載等によりセンターの支援内容等について周知を図った。</li> <li>複数の支援機関が連携した総合的支援を提供するため、入居機関連絡会議や合同の研修会の実施により、各支援機関の連携強を図った。</li> <li>県内の各支援機関との連携を図るためオンラインセミナーを実施。16の支援機関が参加し、各支援機関の支援内容の相互理解、連携の強化を図られた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・複合施設への移転により、センターまでの導線がわかりづらくなっている。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症により多くの方が影響を受けており、センター利用者の特性やニーズの多様化が見られる。
- ・失業者は増加しているが、求職活動の自粛等の動きがみられ、求職者向けの相談窓口の利用者が減少している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・利用者の特性やニーズが多様化していることから、これまで以上にセンター内外の支援機関が連携した総合的な支援に取り組む必要がある。
- ・失業者等に必要な支援が届くよう、新型コロナウイルス感染対策を徹底したうえでセンターの利用を促す取り組みが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・センター内外の支援機関との連携を強化するため、各機関との相互勉強会や出張相談会等を実施する。
- ・就職など課題解決に向けたセンターの利用を促すため、新型コロナウイルス感染対策を徹底したうえで各種メディアを活用した広報を実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、Zoom等を活用したオンラインによる相談を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200人相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数		①7,920人相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数		
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施                 </div>				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	パーソナル・サポート事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	109,450	114,859	113,937	134,591	129,436	132,444	一括交付金(ソフト)	OR2年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR3年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	20,857	7,920件	100.0%	129,436	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,361人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 20,857件の相談支援を実施し、486人を就労に つなげた。
活動指標名	相談者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	997人	1,014人	1,219人	1,174人	1,361人	610人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関と連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,361人、相談件数は計画値7,920件に対し 20,857件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し486人となり、事業は順調である。
活動指標名	新規雇用者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	391人	499人	549人	552人	486人	305人	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。</li> <li>・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。</li> <li>・ 自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。</li> <li>・ 離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修資料については、職員の研修に使用するだけでなく、市町村や各支援機関の職員でセンターへの登録をした機関向けに資料を公開し、地域での支援スキル向上を図った。</li> <li>・ 今年度はネットワーク会の開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの、地域の支援機関と連携して、出張セミナーや相談会などを実施した。</li> <li>・ 職場実習を通して、受入企業の支援に努めながら、就職困難者と企業のマッチングを図るよう努めた。</li> <li>・ 離島でのセミナー、実習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、北部地域については、福祉事務所等と連携し、出張相談等を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加し、対応期間も延長している。

##### ○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等の新規相談件数が増加している。
- ・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化や今までのキャリアの振り返り等により、適性に合ったマッチングのニーズが高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 支援体制の強化 (支援員のスキル向上、人員)
- ・ 関係機関や専門機関との連携強化
- ・ 拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援強化
- ・ 適性に合わせたマッチング、安易な離職等を防ぐためのキャリアプラン作成を重点的に行う研修の強化

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研修プログラムの随時見直しにより、支援員のスキルの向上を図る。
- ・ ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会を継続実施することで、市町村を含めた地域の支援機関との連携による支援を実施する。
- ・ 拠点から距離のある離島地域等に対し、リモートセミナー等を開催し、地域の支援機関と連携した企業実習の実施に努める。
- ・ 自己理解を深める検査や研修、キャリアプラン作成についての研修の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			
対応する主な課題	①県内総生産に占める製造業の構成比が4.0%と全国一低く、第3次産業の構成比が80%を超える脆弱な産業構造であり（H26年度県民経済計算）、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。		12名 各大学等へ専任コーディネーター配置			専任コーディネーターによる支援者数300名	
		新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施	新規学卒者（大学等）の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び定着支援			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	166,682	95,742	82,523	81,664	65,654	71,417	一括交付金(ソフト)	OR2年度：専任コーディネーター5名配置、合同就職説明会面接会3回開催、定着支援業務 OR3年度：専任コーディネーター等6名配置、合同就職説明会面接会2回開催、定着支援業務	

様式1(主な取組)

活動指標名	専任コーディネーターによる支援者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,200	1,019	1,018	837	618	300	100.0%	65,654	順調	県内大学等5校に専任コーディネーター5名を配置し、618名の就職に関する個別相談等を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—		専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行った事により、当初目標としていた支援対象者数300名(5名×60名)を上回った。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。</li> <li>就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。</li> <li>定着セミナー等を開催し、早期離職の防止を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・合同就職説明会の中止や規模縮小等、学生と企業の接触機会が減少したため、新規学卒者においては、新型コロナウイルス感染症の影響から不安を抱えている。

・また、令和3年3月卒の新規学卒者に係る就職内定率は前年同月に比べて低下している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、学生に対する個別相談やセミナー実施体制を強化する必要がある。

・学生と企業の接触機会を増やす必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターを増員する。

・合同就職説明会面接会の回数を増やす。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。			110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	
		求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	140人	118人	67人	60人	43人	70人	61.4%	76,319	概ね順調	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、43名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名	講座会期				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	6期	5期	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、緊急事態宣言等の発令による就職活動の鈍化を背景に訓練希望者が減少していることや、座学研修時におけるソーシャルディスタンス確保のために、1期ごとの定員を抑えざるを得なかったことから計画値を達成できなかったが、年6期開催した座学研修および職場研修により、訓練生43名中38名の就職につなげている。	
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある。</li> <li>・ 中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練生受入企業や31年度以前の訓練修了生を対象とした定着支援セミナーを実施した。</li> <li>・ 中部地区での事業を継続し、広報についてはチラシの配布、ラジオCM等の他に、新たにモノレール広告や若年者雇用のためのパンフレットの作成等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 訓練生の募集に際して、説明会参加人数に比して、実際に面接に応募した人数が大幅に少なくなっている。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、若年者の雇用情勢は悪化している。
- ・ 緊急事態宣言等の解除や雇用保険等に係る救済措置の終了により、求職者の動きが活発化すると見込まれる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 若年求職者への支援を強化する必要があることから、訓練生の募集説明会の内容検討や面接への誘導に関する課題の検証を行い、効果的な広報を行い、訓練生の応募増を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 説明会の際にアンケートを実施し、本事業に接した広報媒体や、説明会から応募に繋がらなかった場合の原因などを分析し、説明会の内容および広報の改善につなげる。

・ 令和3年度事業の訓練生目標数の下方修正は行わず70名とし、各種感染症対策をより徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、2日間又は5日間の託児機能付き事前研修やスキルアップのためのオプション研修及び原則3か月の職場訓練を組み合わせ実施し、安定雇用につなげる。			50名 研修等受講者数			
実施主体	県	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者数73名、職場訓練人数30名となった。 OR3年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。実績は事前研修受講者数50名、職場訓練人数20名とする。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	65名	77名	73名	50名	100.0%	36,818	順調	<p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については73名が受講、職場訓練については30名が行い、うち26名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると62名が就職に繋がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ73名が受講した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりがやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。</p>						<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し、企業での採用控えにより登録企業数は減少したものの、特にひとり親世帯の職場訓練への参加を促すための見直しを行った結果、昨年度に比べて職場訓練者数や就職者数が増加した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し登録する求職者が増えたが、希望する職種の受入企業が少ないため事業を利用しない求職者がいた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより登録企業は減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ひとり親世帯や中高年齢者の求職者に対しての就労支援ニーズは引き続き高いことが見込まれるため、求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	地域巡回マッチングプログラム事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
雇用情勢は依然として全国並水準には達していない状況に加え、雇用のミスマッチが生じている。このため、通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、県内各圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図っていく必要がある。			326名 合同就職説明・面接会の参加求職者数			
実施主体	県	県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において求人開拓を行うとともに、合同就職説明・面接会を開催する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	43,745	30,104	21,436	22,966	32,831	18,648	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内各圏域で合同就職説明・面接会を10回開催した。実績は参加求職者数683名、就職者数は36名となった。 OR3年度： 県内各圏域で合同就職説明・面接会を5回開催する。目標は参加求職者数326名、就職者数は27名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	合同就職説明・面接会の参加求職者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,258名	1,036名	512名	433名	683名	326名	100.0%	32,831	順調	<p>活動概要</p> <p>県内各圏域で合同就職説明・面接会を10回開催した。参加求職者数683名に対し36名が就職に繋がった。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、開催規模を縮小し、回数を当初5回から10回に変更して開催した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内各圏域で合同就職説明・面接会を10回開催し、参加求職者数の目標326名に対し683名が参加し目標達成した。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・求職者に職場見学をしてもらうことでミスマッチを防止し、安定雇用に繋げる。</p>						<p>・合同就職説明・面接会の前に行う企業向け求職者向けのセミナーの中で職場見学の重要性を説明し、就職者36名中26名(72.2%)が職場見学をした求職者だった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 求職活動を求人検索サイトを通じて行う求職者が増えている。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、参加求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより観光関連の参加企業は減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ マッチング効果を高めるため、参加求職者に対して職場見学を促すほか、ウェブサイトを活用した企業情報の発信力を高める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 求人検索サイトで求職活動をする求職者に対応するため、参加企業に対して採用情報に特化したホームページの支援を行い採用力の向上を図るとともに、求職者がこれまで興味なかった業界への応募を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			
対応する主な課題	<p>②完全失業率は4.4% (H28) と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。</p> <p>⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。		60社 人材育成推進者養成企業数				
実施主体	県	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県内企業雇用環境改善支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	61,023	43,252	30,434	35,088	18,900	18,147	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各9回）を実施し、計52社が終了した。	OR3年度： 人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40	49	58	51	52	60	86.7%	18,900	概ね順調	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」(前期・後期各9回)を実施し、計52社が終了した。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	-	-	-	-	-	-			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、WEB等を活用し、人材育成の手法や企業での取り組みなど好事例を紹介した。また、冊子を作成し、関係機関へパンフレット等による周知広報も行った。</li> <li>認証を取得した企業は、雇用環境の改善や人材育成に積極的に取り組む企業として、県ホームページや人材育成好事例として冊子を作成・配付するなど情報を発信したことで、人材を確保しやすい環境を作るなど貢献している。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄県人材育成企業認証制度および認証企業について認知度を上げていくために、WEB等の活用、好事例を紹介する冊子の作成および配付、シンポジウムの開催など周知広報に取り組んだが、認証企業について、申請企業数が6社、認証に至った企業数が3社と目標を下回っていることから、これまで以上に周知広報にかける人数・時間を増やすなどの取り組みが必要である。

##### ○外部環境の変化

・県内企業が沖縄県人材育成企業認証制度の認証に至るまでには、認証に必要なノウハウの取得が必須である。人材育成推進者養成講座では、認証取得までのノウハウを訓練し、修得した養成者が企業内で雇用環境の改善の結果を出すまでに、一定の時間がかかる。

・企業の従業員数が多くなるほど、複数の養成者が必要である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やすことが必要。
- ・人材育成推進者を多く養成すること。また、当講座に参加する企業数を増やすことが必要。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認知度を上げるために、周知広報にかける人数・時間を増やす。
- ・認証取得のメリットを県内企業に周知し、認証取得を目指す企業数を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（交通費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用を一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を19人分引き、19人の正規雇用化が図られた。	
一括交付金（ソフト）	補助	20,432	19,144	20,558	15,836	9,703	—		OR3年度： —	
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
一括交付金（ソフト）	補助	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	44	33	57	39	19	65	29.2%	9,703	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、農業への支援を行い業種の幅が広がった。</p>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

・ 正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・ 正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・ 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う		既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	正規雇用化サポート事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金（ソフト）	委託	30,485	34,371	26,997	30,519	31,586	—		OR2年度： 正規雇用化等を検討している企業を支援企業として38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、80人の正規雇用化を図った。 OR3年度： —	
予算事業名	正規雇用化サポート・企業応援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金（ソフト）	委託	—	—	—	—	—	40,157	一括交付金（ソフト）	OR2年度： — OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用化を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	71	94	83	81	80	75	100.0%	31,586	順調	<p>既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、38社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより80人の正規雇用化を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援企業個別の経営課題等の解決を通じて80人の正規雇用化が図られ、計画値(75人)を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。</li> <li>また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、支援機関や商工会議所などの関係団体を通じた事業周知や、非正規雇用割合の高い飲食業等へこれまでの支援事例を紹介するなど、きめ細かい周知広報を実施した。また、募集期間を長く設定することで、支援企業の拡大が図られた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、事業の周知を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだまだ可能である。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が変化している中で、専門家派遣のニーズが高まっている。

・正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	28,342	26,258	25,175	38,283	22,948	県単等	OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施した。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 OR3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,919	2,756	2,836	2,822	3,854	2,700	100.0%	38,283	順調	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策（助成金等）の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整助成金等に関する相談支援件数が増加しており、計画値2,700件を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。</li> <li>雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置し、北部地域のほか、離島においては宮古島市・石垣市だけでなく、久米島町や座間味村においても出張相談を実施した。</li> <li>同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に離島への往来については慎重な判断が必要である。また、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由として、手続きが面倒などの意見があるため、制度の活用まで繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用化された従業員数				
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用を一部助成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を19人分を行い、19人の正規雇用化が図られた。 OR3年度： -	
一括交付金(ソフト)	補助	20,432	19,144	20,558	15,836	9,703	-			
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： - OR3年度： 正規雇用化等を検討している企業に対する専門家派遣や、正社員転換を要件とした研修費の一部助成により、95人の正規雇用を図る。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	-	40,157	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	44	33	57	39	19	65	29.2%	9,703	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業7社に対し、従業員の研修費用のうち交通費及び宿泊費に対する助成を行い、19人の正規雇用化が図られた。</p>			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</p>						<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による企業の休業や訪問自粛等のため、企業開拓に制限があったものの、関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、農業への支援を行い業種の幅が広がった。</p>							



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い飲食・宿泊業などの業界団体を通じた企業開拓はまだ可能である。

##### ○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航自粛や企業の業績悪化・採用計画等の見直しにより、従業員研修が減少した。

・ 正規雇用の拡大を通じて雇用の質を改善し、併せて人材育成や生産性向上に向けた取組を進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した正規雇用化への働きかけを行いながら、非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。
- ・ 正規雇用の拡大に向けて効果的な取組が行えるよう、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を行う事が重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

・ 正規雇用の拡大を検討する企業に対して、企業のニーズに即した経営改善や人材育成の支援を組み合わせることで、効果的な取組につなげていきたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	UIターンIT技術者確保支援			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催を実施する。		70件 UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターンIT技術者の確保を支援する取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	U・IターンIT技術者確保支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
一括交付金（ソフト）	委託	62,329	-	-	-	-	-		OR3年度： -	
予算事業名	U・IターンIT技術者確保支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： R3年度以降におけるUIターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行った。	
内閣府計上	委託	-	62,017	62,024	62,598	-	-		OR3年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名	デジタル人材UIJターン支援事業(企業立地推進課へ移管)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：－	
一括交付 金(ソフト)	委託	－	－	－	－	－	37,333	一括交付 金(ソフト)	OR3年度： 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、就職イベントの開催を実施する。	

活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要  令和2年度は、令和3年度以降におけるUIJターン技術者確保に対する支援のあり方について、県内企業や県内への立地を検討している企業等にヒアリング等を行った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	－	159	121	79件	－	－				
活動指標名	－				R2年度			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		令和2年度は、県としてUIターンIT技術者確保に関する事業を実施していないことから、進捗状況を未着手とした。 県内企業等へのヒアリング等により、IT企業での人材不足及び全産業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている現状から、県外の高スキルIT技術者確保支援のニーズが高いと判断し、新たな取り組みを実施することとした。	
	－	－	－	－	－	－				
活動指標名	－				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	－	－	－	－	－	－				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度 の取組改善案	反映状況
・専用サイトや相談員によるマッチング等、本事業での取組は自走化するが、業界の取り組み等を必要に応じて支援する。	・業界の取り組み等についてヒアリング等を行い、状況を確認した。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 県内情報通信関連産業の高度化及び全産業におけるDXについて、県として推進する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・ 情報通信関連産業以外の産業でもDXを進めることが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。
- ・ UIJターンIT技術者確保支援の対象を全産業の企業に広げる。
- ・ IT技術者の確保だけでなく、先端IT企業の誘致に取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 県内企業とUIJターンを希望するIT技術者を対象としたマッチングによるIT技術者確保支援及び県内への立地を検討している先端IT企業の立地トライアルによる立地促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	県内企業人材確保支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのUIターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内企業とUIターン就職希望者とのマッチング支援を行う他、県内企業の求人開拓、県外大学や関係団体等への情報提供や訪問活動等を行う。				37件 県内就職・UIターン等希望者に係る相談件数等		
		県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートの実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県内企業人材確保支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	27,319	28,128	23,442	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートを実施した。 OR3年度： 県内就職・UIターン等相談窓口を設置し、県外学生やUIターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内就職・UIターン等希望者に係る相談等件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	35	78	37	100.0%	28,128	順調	<p>活動概要</p> <p>UIターン相談窓口を那覇及び東京、大阪に設置し、県内企業の求人開拓や県外での合同企業説明会の開催、県外大学への訪問等により、UIターン就職希望者の相談対応延べ1,168件、県内企業と就職希望者のマッチング相談等78件を実施した結果、54名が県内就職に至った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度の職業紹介に至った相談件数等は、78件であり、計画値の37件を大きく上回る実績となった。</p> <p>令和元年度から継続的に事業の周知活動や相談者に対する支援を行ってきたことで、目標を達成することができた。</p> <p>次年度以降も引き続き新卒学生や本県に移住を検討している一般の方に対してマッチング支援等を行い、更に大きな成果につなげていきたい。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別の事案に応じた新たな求人開拓を行うことで、就職希望者の幅広いスキルやニーズに対応したマッチング支援等を実施する。</li> <li>・ 社会人の就職希望者に対しては、随時、求人情報等を提供するなど、継続した支援を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 積極的に企業情報を取得するため、企業あてに求人方法や求める人材、採用における課題等についてアンケートを実施し、UIターン求職者の採用可能性等について調査するとともに、企業側への事業周知を行い、求人情報の登録につなげた。</li> <li>・ 昨年度から相談対応を行っている求職者に対して、随時新規の求人情報等を提供するなど、継続的な支援を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・UIターンを希望する県外の学生は、相談・情報収集場所を求めているが、当事業の活用までに至らないケースがあり、周知が足りていない。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での相談対応や、大規模な就職相談イベントの開催が難しく、求職者との接点を持つ機会が減少している。

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホテルを始めとする観光系の多くの求人が取り下げとなっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・UIターン求職者のスキルやニーズに適した多様な求人情報を引き続き提供しつつ、前職で豊富な経験を有した人材の移住に伴うジョブチェンジ等についてマッチング方法の工夫が必要である。

・新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた、新たなイベントの実施方法や事業PR方法の検討が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・UIターン求職者が個別に希望する業界等、必要に応じピンポイントな求人開拓を行うとともに、企業側に対しては、これまでの実績を踏まえた本事業の積極的なPRを行うことで、新たな求人登録や内定に向けた職業紹介につなげていく。

・県外大学の就職相談会等、既存イベントのオンライン化に対応し引き続き県外学生等への事業周知を図るほか、本事業の相談対応業務等についてもオンラインでの活用を勧めていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	シルバー人材センター等への支援			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。		5,900名 シルバー人材センター会員数				
実施主体	県、市町村、シルバー人材センター連合					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		高齢者に対し就労と生きがいを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	高齢者雇用対策事業費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	16,586	16,455	15,086	14,812	14,143	14,270	県単等	○R2年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。 ○R3年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,755	5,550	5,563	5,590	5,590	5,900	94.7%	14,143	順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					平成29年度よりも会員数は増加しており、高齢者の就業機会は順調に拡大傾向にある。計画値達成に向け、市町村のシルバー人材センターと連携・協力し、高齢者の入会促進と就業機会の開拓・拡大等に取り組んでいる
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。</li> <li>・ 沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ、アンケート調査を実施するとともに、設置の働きかけを行った。</li> <li>・ 沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓に取り組んだ。(延べ就業人数、契約金額、高齢者の就業機会の拡大等の実績はほぼ横ばいの見込み)</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・本県のシルバー人材センターの設置率は、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。  
(※令和2年5月時点で、本県のシルバー人材センター設置率41.5%(17市町村/41市町村、全国のシルバー人材センター設置率82.2%。)
- ・令和2年度未設置市町村へのアンケート調査によると、新設について、「検討中・関心あり」が5町村あり、今後の検討状況を注視していく。

##### ○外部環境の変化

- ・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、5年前の27年は3.8%、R2年は2.2%となっており、改善している。今後の少子高齢化や人口減少等の動向を見据えて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。新設を検討中の町村への働きかけが必要である。
- ・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知をすることで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、アンケート調査や情報交換会を実施することによりセンターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。
- ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行い、会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者職場適応訓練			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練修了後の雇用につなげる。		30名 職場適応訓練 受講者				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練修了後の雇用促進を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
職場適応訓練事業費									
各省計上	直接実施	24,414	16,818	7,283	13,513	16,977	17,097	各省計上	OR2年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 OR3年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39名	24名	14名	24名	29名	30名	96.7%	16,977	順調	<p>活動概要</p> <p>公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヵ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者に手当、企業に委託料を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は29名となり、事業は順調である。また、年度内に訓練を修了した23名のうち、9割にあたる21名が雇用につながった。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上務める。</li> <li>・ チラシや成功事例等を用いるなどし、制度周知に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月ごとに支援機関の支援員とともに定例訪問を行うことで、企業に対しての具体的な支援策の提案や訓練生の生活面での指導を行った。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問できない企業に対しては、電話による聞き取りや質問票での状況調査、リモート面談等を行うことで企業及び訓練生のサポートを行った。</li> <li>・ 就労移行事業所等に対し、チラシによる制度周知に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 特別支援学校との連携強化により、卒業生の受講者が増加した。

##### ○外部環境の変化

- ・ 障害者法定雇用率の引き上げや企業の障害者雇用に関する意識にも変化が見られており、今後も義務がある企業以外にも障害者雇用が進んでいくと見込まれる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 職場適応訓練制度を利用することで、訓練期間中に訓練生の障害特性に応じた職場環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に効果的となることを周知し、利用促進を図っていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 訓練中の定期訪問などで、それぞれの特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置を提言し、訓練修了後の継続就労や定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上で進める。
- ・ チラシや成功事例等を用いて、企業に対しての制度周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業（障害者等就業サポート）			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		アドバイザー配置6名、企業等訪問1,440件				
実施主体	県	アドバイザー配置、企業等訪問（雇用開拓・定着支援）				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
障害者等就業サポート事業（H29以前は障害者等雇用支援事業）									OR2年度： 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに7名の障害者等雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 OR3年度： 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者等雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。
県単等	委託	17,450	26,023	22,434	22,604	31,809	30,683	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4名	6名	6名	6名	7名	6名	100.0%	31,809	順調	県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを7名(各センター1名、南部既設センターのみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。
活動指標名	企業等訪問件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	1,106件	1,608件	1,366件	1,461件	1,849件	1,440件	100.0%	アドバイザーの配置数は計画値6名に対し7名(1名は経過措置による南部既設センターへの配置)配置している。新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動が出来ない期間等があったが、企業等訪問件数は計画値1,440件に対し、1,849件で計画値を達成した。直接訪問できない場合には、電話やメール、リモートで対応しており、事業は概ね順調である。		
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク等との連携を強化することにより、ニーズの把握と効果的な開拓・定着支援に努める。</li> <li>・連絡会議等の実施や好事例の共有、研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域ごとに、管轄のハローワーク等関係機関との連携を進め、適切なマッチングに繋がる企業開拓・定着支援に取り組んだ。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等が中止となることもあったが、関係機関等との連携、セミナー等の参加などにより、各センター同士の連携に努めた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・アドバイザーの配置について、毎年度配置される職員が変わることで、支援スキルについて各圏域によって差が生じている。

##### ○外部環境の変化

・法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に対する関心が高まることが想定される。

・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等定着に向けて様々な対応が求められている。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、新たなライフスタイルや働き方に対しての支援のニーズが高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに障害者雇用に取り組む企業に対し、合理的配慮の提供等、職場定着に向けて障害者が働きやすい職場環境づくりについての企業支援の強化
- ・それぞれの障害特性や新型コロナウイルス感染症の影響による新たな働き方等に対するニーズに対応するアドバイザーの支援スキルの強化

### 4 取組の改善案 (Action)

・ハローワークや障害者職業センター等関係機関と連携を強化することにより、合理的配慮の提供義務の説明や、困りごと相談等に対する助言等を通して、企業開拓・定着支援に努める。

・障害者の様々な支援ニーズに対応するため、研修等に参加することでアドバイザーの支援スキルの向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国や市町村等が行っている雇用施策も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	
実施主体	国、県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】				
国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	事業主向け雇用支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	28,342	26,258	25,175	38,283	22,948	県単等	○R2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施した。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成した。 ○R3年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、巡回相談を実施する。助成金案内冊子「すまいる」を8,000部作成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R2年度			R2年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,919	2,756	2,836	2,822	3,854	2,700	100.0%	38,283	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社会保険労務士による雇用支援施策(助成金等)の相談、セミナー、企業訪問に加え、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、雇用調整助成金に関する相談窓口を設置した。助成金案内冊子「すまいる」を作成した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用調整助成金等に関する相談支援件数が増加しており、計画値2,700件を上回り順調な進捗状況となっている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。</li> <li>雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナー開催などによる支援を実施した。また、地域の商工会と連携した出張相談窓口を設置し、北部地域のほか、離島においては宮古島市・石垣市だけでなく、久米島町や座間味村においても出張相談を実施した。</li> <li>同一労働同一賃金などの「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナー等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・特に北部や離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するため、巡回相談を継続的に行うとともに、利便性の向上を図る必要がある。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に離島への往来については慎重な判断が必要である。また、相談対応やセミナー開催等においては、十分な感染防止対策が必要である。

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金など、働き方改革の推進が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由として、手続きが面倒などの意見があるため、制度の活用まで繋がるように相談対応やセミナー開催等による情報提供に努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、より多くの事業所に関心を持ってもらえるように、地域の商工会等との連携を強化して支援ニーズの把握に努めることが求められている。

・特に、離島地域においては、本事業の実施に当たって新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応が求められている。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また、正規雇用化の促進(質の改善)のほか、働き方改革の推進など、企業のニーズにあったセミナーを開催することにより参加者を増やし、相談しやすい環境をつくる。

・相談対応やセミナー開催等において、特にグッジョブセンターから距離のある北部や離島地域の事業主の利便性の向上や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン等での対応を積極的に推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、2日間又は5日間の託児機能付き事前研修やスキルアップのためのオプション研修及び原則3か月の職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる。			50名 研修等受講者数			
実施主体	県	ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し、事前研修と職場訓練を組み合わせて、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者数73名、職場訓練人数30名となった。 OR3年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。実績は事前研修受講者数50名、職場訓練人数20名とする。
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	研修等受講者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	65名	77名	73名	50名	100.0%	36,818	順調	<p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については73名が受講、職場訓練については30名が行い、うち26名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると62名が就職に繋がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ73名が受講した。</p>
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりがやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。</p>						<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し、企業での採用控えにより登録企業数は減少したものの、特にひとり親世帯の職場訓練への参加を促すための見直しを行った結果、昨年度に比べて職場訓練者数や就職者数が増加した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢が悪化し登録する求職者が増えたが、希望する職種の受入企業が少ないため事業を利用しない求職者がいた。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で雇用情勢の悪化が見られ、登録求職者数が増加した一方で、県内企業の採用控えにより登録企業は減少した。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ひとり親世帯や中高年齢者の求職者に対しての就労支援ニーズは引き続き高いことが見込まれるため、求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業へ事業周知の強化を図り、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・求職者のニーズの高い職種を受け入れる企業への事業周知の強化を図り、マッチング効果を高める。
- ・登録企業を増やすため、職場訓練を行った際に受入企業が提出する書類の見直し等で負担軽減を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	生涯現役スキル活用型雇用推進事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高齢者の雇用と若年者の雇用を両立し、高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。			55組 ペア就労 実施件数			
		高齢者及び若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態(ペア就労)を実施している県内企業に対し、助成金を交付し、生涯現役社会の実現に資する高齢者雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高齢者の持つスキルの継承・活用を通じた人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげることを目的とする。				
実施主体	県、					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
生涯現役スキル活用型雇用推進事業										
県単等	委託	—	—	41,560	36,401	23,111	1,223	県単等	OR2年度： ペア就労の取り組みによるスキルの継承、人材育成・定着を図り、県内企業を活性化させ、企業向けセミナー等を開催し、「働き方改革」を推進した。 OR3年度： 新たな振興計画に向けた施策展開を検討するため、これまでの実績・効果等と今後の高齢者の雇用環境等の分析や課題を整理し、効果的な取組を検討する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	ペア就労実施件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	54	56	19	55	34.5%	23,111	大幅遅れ	ペア就労の取り組み等を行った企業への助成、高齢者雇用及び働き方改善事例集の発行、セミナー（WEB開催）開催等により、「働き方改善」の取り組みを促進した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・周知広報活動を徹底し、高齢者の雇用促進と若年者の正規雇用及び人材育成・人材定着を推進し、県内企業の活性化及び人手不足の解消を図る。</li> <li>・また、本島各地及び離島に出向き、働き方改革に係る国の新たな取り組みの紹介や今後の動向、県内の課題などを取り入れた内容のセミナー等を開催し、企業にとっての最適な働き方の改善導入に向けた取り組みを支援していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・本島各地及び離島に出向いて、周知広報を徹底し、取組を推進を図ったが、新型コロナ対策の影響により事業の着手が遅れが生じ、支援は限定的であった。</li> <li>・ZOOMセミナーを開催し、本島及び離島の多くの企業が、最適な働き方の改善導入に向けた取り組みを実践できるよう働きかけた。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・本島各地及び離島の多くの企業を支援していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・少子高齢化及び人口減少等の動向と課題を見据え、労働力の確保に向けた施策展開を検討する必要がある。
- ・70歳までの就業確保を事業主の努力義務とする改正高年齢者雇用安定法が4月に施行される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

これまでの実績・効果等の分析が必要であるほか、外部環境の変化を見据えた新たな施策展開を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

これまでの取組の効果等を検証するとともに、改正法令の施行後の高齢者を取り巻く雇用環境等を分析し、課題を整理し、今後の効果的な取組につなげていく。